

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 8 - 56

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		勤労者雇用促進事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	冬期間における歩道や公営住宅団地内通路の確保、防雪柵解体作業、町道排雪作業の補助、各保育所及び社会福祉施設、各バス待合室等の除雪を行っている。通年雇用対策については、セミナーを実施し意識啓発を促し、今後の職業選択などについてアドバイスなど行い、個別相談会を開催している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,750 千円 事業費計 10,750 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単位施策	4 勤労者の就労環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	地域雇用開発促進法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,118 千円	1,206 千円	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
	合計	2,118 千円	1,206 千円	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円

144

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	冬期間失業となる労働者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	通年雇用を確保できないことにより、生活基盤が不安定となり、消費活動が鈍化する。	通年雇用者及び冬期間就労人口			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	冬期失業者の解消	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
			通年雇用化意識啓発セミナー参加者数	目標年度	平成21年度
				目標値	10 人
				実績値	6 人
			達成度	60.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	通年雇用の実現によって生活基盤が安定し、それによる購買力向上が地域経済活性化をもたらす。	実績人数 (冬期就労人員)	目標年度 平成21年度		
				目標値	13 人
				実績値	13 人
				達成度	100 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
除排雪業務の委託	冬期間における歩道や公営住宅団地内通路の確保、防雪柵解体作業、除雪対策、保育所及び社会福祉施設、各バス待合室等の除排雪委託。				
協議会への負担金支出	西紋地域5市町村により構成されている「西紋別地域通年雇用促進支援協議会」への負担金支出。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	除排雪作業等については対象が公共性の高い場所であることから、恒久的に必要である。 通年雇用対策については、当町のみならず周辺市町村共通の課題であり、町単独では事業実施範囲が限定される可能性があることから、広域連携が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	除排雪作業等については、目標値どおりとなったが、降雪量が少なく回数が減ったことで、事業費的には下回った。通年雇用対策についても、目標値は下回ったが参加があることから、効果があったと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	除排雪作業等については、公共工事に使用する労務単価を使用するなど、過剰なコスト算定は行われておらず効率的と判断する。 通年雇用対策事業については、国・道からの委託料が主たる財源であり、総体事業費に対する市町村負担金は小額なことから、効率的であると考ええる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	セミナーの開催においては、広報・チラシ等で周知を行っており、冬期就労対策事業では、公共性の高い場所の除雪であることから、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
冬期就労対策になるのみならず、円滑な交通や安全性が確保されるため適当と判断する。通年雇用対策については情勢を考えて必要であると考ええる。	同左	



継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
事業所及び労働者の意識啓発を促すセミナーの参加促進を進めるとともに、就職促進に係る事業として職業相談・求人情報の支援など、協議会と連携して取り組む必要がある。除排雪作業等については、冬期間の労働確保のために必要であり、今後も支援することが必要である。	冬期就労確保事業のみならず、通年雇用確保事業の確立に向けて要検討、また、保健福祉課所管の除雪サービス事業との調整を要検討	
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)